

経済建設常任委員会行政視察報告書

視察年月日 平成26年7月15日(火)～17日(木)

視察地 沖縄県 浦添市 地域通貨「察度」について
 沖縄県 糸満市 道の駅いとまんについて
 沖縄県 名護市 農産物6次産業化の推進について

地域通貨「察度」について (浦添市)

(視察地選定理由)

地域活性化は藤岡市に限らず全国共通の課題である。浦添市では、市民・行政・事業所の協働のまちづくりを推進するため、財団法人地方自治情報センターの地域通貨モデルシステムを活用した地域通貨によるまちづくりに取り組んでおり、本市においても参考とするため選定した。

(事業概要)

浦添市では市の推進する各事業の実施や地域でのボランティア活動などに多くの市民が参加している。こうしたまちづくりに協力して頂いた方々へ感謝の心を表現したものととして浦添市が地域通貨「察度」を付与している。

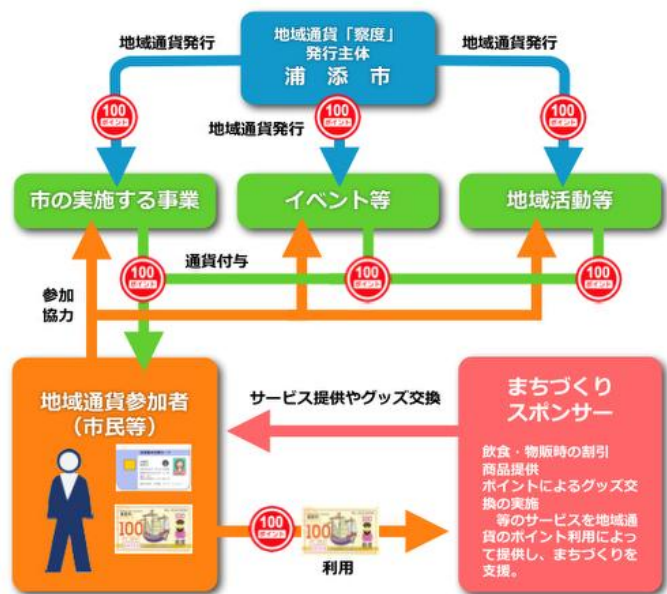
「察度」は、地域通貨に協賛し「察度」によるサービスを提供する市内各事業所(まちづくりスポンサー)の店舗で1ポイント1円を目安に換算してクーポンとして利用できたり、市の窓口でグッズと交換、地域通貨利用者間で相互交換できたりする。「察度」を使う

事により地域内の経済活性化につながり、地域通貨利用者間で相互交換することにより、まちづくりやボランティア活動に対し同じ価値観を共有できるきっかけが出来、地域の輪の拡大も期待できる。

また、「察度」は紙ベースの他、住基カードや察度カードといったICカードもあり、ポイントを貯めることもできるのでこちらも勧めている。ただ、住基カードについては、法改正により現在ではこのサービスは使えなくなっているとのことである。



今後の課題としては、現在まちづくりスポンサーとして50事業所が参加しているが全事業所の約1%に不足しており参加事業所をいかにして増やしていくか、また、「察度」付与の対象事業を増やしているが、それ



のより一層の増加や、市民に対して「察度」についての広報、普及促進などがある、とのことであった。

(感想)

市の実施するまちづくり事業や地域活動、ボランティアなどの参加に対して地域通貨「察度」によって目に見える形でその活動を評価することは、市民にとって非常にわかりやすく良いことだと感じた。本市においても、まちづくり、また、地域活性化を図る上でも参考となる点が多かった。



道の駅いとまんについて（糸満市）

（視察地選定理由）

ららん藤岡は、関東好きな道の駅ランキングで5年連続第1位になっており非常に人気の施設である。平成12年のオープンから14年が経過し、現状に満足することなく更なる利用者満足度の向上を図ることが必要である。

今回、物産館や農産物直売所などららん藤岡と同様の施設があり、敷地面積が約3万平方メートルと沖縄県内最大の規模を誇る日本最南端の道の駅いとまんの運営について参考にしたいと選定した。

（事業概要）

道の駅いとまんは、糸満市の国道331号沿いにある沖縄県で7番目の道の駅であり、日本最南端の道の駅で敷地面積が約3万平方メートルと県内最大の規模を誇っている。施設は、地元食材を使用した飲食店や工芸品、特産品の販売を行っている糸満市物産センター遊食楽（ゆくら）、新鮮野菜を販売するファーマーズマーケットいとまん、市内外から水揚げされた水産物の販売を行うお魚センター、カフェや精肉販売などを行う障害者就労支援施設イノアの4施設からなっている。道の駅登録までの経緯は、平成14年にファーマーズマーケットいとまんのオープンを皮切りに平成19年にお魚センター、平成21年に物産センター遊食楽、障害者就労支援施設イノアがオープンし、同年9月1日に道の駅いとまんとしてオープンした。



この道の駅の特徴として地元の農産物を販売するファーマーズマーケットいとまんがある。平成14年のオープン以来、地域の特徴を活かした地産地消への取り組みが評価され、平日で約2,000人、休日には約3,000人を超える人で賑わっている。商品を提供する生産者の登録者は約1,300名おり、会員になるには、沖縄県農業協同組合の正・准会員で糸満市内に耕作地があることと農産物・加工品を自ら生産・製造する方なら年会費2,000円でどなたでも会員になることができる、とのことである。商品の搬入時間は、第1回目が午前6時から午前8時30分、第2回目が午前11時から午後1時、第3回目が午後3時から午後4時の3回あり、会員が自らの責任で搬入を行っている。売れ残った商品は、翌日の陳列のときに引き取ることとなっている。また、施設の衛生面に関しては、毎月第3日曜日の業務終了後に全商品を引き取ってもらった後に、店舗全体を清掃し衛生面を保っている。その他、購入者から商品に対する苦情や、出荷した商品に病害虫や腐敗などがあった時は、会員に対し注意カード（イエローカード）を出し、同年度内で累積3回で30日間の出荷停止処分を科している。このような取り組みの結果、平成25年度の来店者数は約86万7,000人、売上金額は約15億1,560万円の実績が出ている。

(感想)

ファーマーズマーケットいとまんを視察した時は、平日の午前中であったが、大勢の買い物客で賑わっており人気の高さを肌で感じることができた。商品は、売れても補充をして常に陳列棚が空にならないような態勢になっていた。ららん藤岡は、平成25年に施設の改修を行い、農産物直売所のお客が買いやすいような陳列棚の更新や買い物カートが利用できるように通路の改善などを行い、売上も伸びて来ている。今後、近隣のスマートインター周辺に同類の施設が新設予定でもあり、今回のファーマーズマーケットいとまんの運営方法を参考にしつつ、ららん藤岡の更なる飛躍に向けて提案していきたい。



農産物6次産業化の推進について（名護市）

（視察地選定理由）

国においては、農家が農産物を収穫するだけでなく、加工し、流通・販売まで手掛けて農産物の付加価値を高めることによって、農家の所得向上や雇用創出につなげる6次産業化を推進している。名護市においては、6次産業化支援施設の「なごアグリパーク」が平成26年6月に稼働し、農家の6次産業化を支援しており参考としたいため選定した。

（事業概要）

名護市の農家所得の減少、就農者数の減少、農産物全体の粗生産額の著しい低下等の課題解決を目的に平成24年度から平成26年度までの3カ年事業として、なごアグリパークを整備するものである。この施設は、農産物等の加工による高付加価値化を目指す加工研究施設、販売施設と観光農園、地域農産物等が食べられるレストラン等の機能を併せ持ち、6次産業化の拠点施設である。この施設を整備することにより、観光客のニーズ（ここでしか食べられないもの、地元の食材を使った商品、お土産等）と地元のニーズ（地元の農産物、それらを使った新しい商品等）をマッチングし、相乗効果も図ることが期待されている。平成26年3月に第1期工事が終了し、加工支援施設と駐車場が完成した。加工支援施設は、6次産業化の支援の核となる施設で、6次産業化を目指す農家が加工品を



を開発し、試作品などを作ることができる加工研究室と、実際に6次産業化に取り組んでいる農業者が自立するために事業を行うことができるインキュベート室2室があり低料金で利用できる。平成26年度には観光農園、レストラン施設が完成する予定であり、完成後は年間30万人の観光客の誘客を見込んでおり、早期の完成が望まれる。

（感想）

農産物の新商品の開発、販路拡大等の6次産業化により農家の所得向上を目的とした、なごアグリパークは6次産業化により収入を安定させたい農家にとって効果が期待される施設である。専門の施設を安価で借りられる点や、専門のスタッフが常駐し相談体制も整っている。藤岡市においても名護市の取り組みを参考にし、農業の振興に対し研究をしていきたいと考える。



以上のとおり報告致します。

平成26年12月26日

経済建設常任委員会

委員長 神田 和生

副委員長 吉田 達哉

委員 青木 貴俊

松村 晋之

斉藤千枝子

反町 清

針谷 賢一

久保 信夫